

令和 6 年度 予算編成方針

1 国及び東京都の現状

(1) 我が国経済の現状

内閣府による 9 月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としており、景気判断は 5 月以降据え置かれています。

(2) 国の動向

国においては、「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」で、「令和6年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」としています。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」では、当面の経済財政運営と令和6年度予算編成に向けた考え方として、物価や経済の動向を踏まえ今後も機動的に対応していくものとし、持続可能な成長の実現に向けて日本経済を本格的な経済回復と新たな経済成長の軌道に乗せていくこと、また、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速など、メリハリの効いた予算編成とすること、中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営や社会保障制度の構築等を進めることなどを示しています。

(3) 東京都の動向

東京都においては、「令和 6 年度予算の見積りについて（依命通達）」で、「令和 6 年度予算は、変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現する予算として、

第一に、東京が日本の成長・発展を牽引し、持続可能な都市へと発展するため、「人」が輝く、「国際競争力の強化」、「安全・安心の確保」の観点から都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開すること

第二に、都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上のため、デジタルによるサービス改革を深化させるなど、社会構造の変化を踏まえて制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤を堅持することを基本として編成することとする」としています。

2 小平市の現状

(1) 小平市の課題

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、動向を注視すべき対象ではありますが、社会経済活動はコロナ禍以前の状況に戻りつつあります。しかし、エネルギーや食料品をはじめとしたさまざまな分野にわたる物価高騰や円安等の影響も長期化しており、この先の状況の見通しを立てることは大変難しくなっています。

一方、市民の利便性の向上や市の各種業務の効率化が求められており、「小平市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」を踏まえた行政のデジタル化の更なる取組を進めていく必要があります。

また、「男女共同参画宣言都市こいだいら」を踏まえ、女性が活躍できる環境の下支えにも繋がり、国及び東京都ともに拡充傾向にある子ども・子育て支援施策や、介護予防や地域での見守り等の高齢化への対応などは、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す上で大変重要です。

さらに、「小平市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえた取組を推進するとともに、公共施設の本格的な更新に向けた財源の確保や、更新時期等も見据えた適切な維持・保全等の公共施設マネジメントの取組のほか、地域の安全性・利便性を向上させる駅前再開発や道路・公園等のインフラ施設の整備、大規模地震や近年頻発する台風や豪雨による風水害に対する防災・減災対策事業など、様々な事業を進めていく必要があります。

(2) 小平市の財政事情

市の歳入の根幹をなす令和4年度の市税収入は、令和3年度に比べて約18億1千900万円の増となりました。これは、コロナ禍前の令和元年度の市税収入額と比べても約9億1千万円の増となり、その大きな要因は、一部の市内事業法人が業績伸長であったことが挙げられます。

一方、歳出においても、駅前再開発事業など、大規模な公共事業等で大幅な増となっており、今後も、障害者自立支援給付費等の社会福祉費、高齢化の進展による高齢者福祉費のほか、国及び東京都ともに拡充傾向にある子ども・子育て支援施策に係る児童福祉費、また、老朽化する公共施設の維持補修・更新や都市計画事業等の投資的経費の増加が見込まれています。

さらに、エネルギーや食料品、輸入原材料価格の高騰や、建設業・物流業の2024年問題等を受け、建設費・物流費面でも価格高騰等の影響が出てくることを見込まれ、求められる歳出はますます増大することが想定されます。

このように市税は増収しているものの、歳出も増大しており、求められている歳出に対して歳入が不足している状況に変わりはなく、財源の確保策として、財政調整基金等を繰り入れるとともに、臨時財政対策債を借り入れながらの財政運営を続けざるを得ません。

しかしながら、財政調整基金の基金残高は、地方交付税の再算定による一時的な増加や繰越金等により以前より増えてはいるものの、今後の積立は不透明であること等を踏まえると、十分とは言えません。また、市債についても、都市計画事業の進展や、本格化する公共施設の更新等にかかる借入により、残高の増加が見込まれており、将来世代の重い負担にならないように注意が必要です。

3 基本方針

令和6年度は、「小平市第四次長期総合計画第1期中期実行プラン」の最終年度であり、「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向けて設定した目標に向けて、より積極的かつ計画的に取り組む必要がある重要な年です。

依然として、社会・経済情勢の動向は、先行きを見通すことが困難な状況にあることから、より一層、市を取り巻く社会環境、市民意識、市民ニーズ等の変化を的確に捉え、積極的・機動的に必要な施策・事業を実施することが求められます。

そのため、「第1期小平市経営方針推進プログラム」に基づく取組を進めるとともに、選択と集中により真に必要な施策・事業に、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図るため、次の方針により予算編成を進めます。

(1) 事務事業の見直し

市の財政状況が厳しい中においても市に求められる“セーフティネット”の役割を確実に果たすため、既存事業については改めて事業の必要性、緊急性、公平性等を基にした見直しや、サービス水準の適正化を図ります。

見直しにあたっては、市民生活への影響等を考慮しながら、財政負担の低減を図ります。

なお、新規事業については、既存事業の見直しに伴う経常的経費の削減による財源の捻出や、新たな歳入等による安定的な財源の確保を前提に、取り組む必要があります。

(2) DX推進方針やゼロカーボンシティ宣言を踏まえた取組等の推進

市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、DX推進方針に基づく行政のデジタル化を着実に推進することや、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、市自らが率先垂範するべく、省エネルギーや環境負荷に配慮した取組を推進する必要があります。公共施設の設備改修等に当たっても、省エネルギー化や環境負荷低減を念頭に置きながら、修繕の優先度合いに対する判断も考慮し、適切な維持・保全に努める必要があります。

(3) 歳出の抑制

今後も、引き続き歳入の不足が予測されますが、持続可能で機動的な行財政運営を行っていくために、全庁をあげて歳入に見合った規模に歳出を抑制することを第一に考えます。

近年の不用額や繰越金の状況を踏まえ、限られた財源を適切かつ有効に活用するため、既存事業については、必要性や効果の観点等からスクラップや再構築を徹底するなど、事業の精査と見直しを進めるとともに、これまでの決算や今年度の執行状況において、執行率が低く多額の不用額が発生している事業については、精査の上、実態に見合った額とします。

(4) 財源の確保

国や東京都の施策の動向を注視するとともに、他自治体等での事例を参考にするなど、活用できる補助金等は確実に獲得し、事業実施にあたります。

また、市税、負担金や使用料等の各種収入については、負担の公平性の観点から引き続き徴収努力を重ね、更なる徴収率の向上を図ることとします。

ごみ集積所跡地など、市が所有する売却可能な財産については、積極的に売却し、維持管理経費等の歳出を削減する等により、財源の確保に努めます。

(5) 補助金等の検証

市から財政援助団体等への補助金については、「今後の補助金制度の考え方」に基づき、市の財政状況を踏まえ、各団体の自主性・自立性の向上を目指し、公益性や必要性、効果等を検証することとします。

(6) 債務の適正管理

市債は、財源確保と世代間の財政負担の均衡を図るために活用しています。今後、都市計画事業の進展や、本格化する公共施設の更新等にかかる借入により、市債残高の増加が見込まれますが、義務的経費である公債費を将来世代の重い負担にしないよう、市債残高を適切に管理します。

以上のことを基本に「令和6年度予算編成要領」に沿って予算編成を行います。